

平成22年（2010年）毎月勤労統計調査の結果

1 概 況

（1）平成22年の特徴

広島県経済は、リーマン・ショックの影響による落ち込みから、輸出は増加に転じ、民間企業設備投資も持ち直し、鉱工業生産指数も上昇した。また、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続き、民間住宅投資は下げ止まった。

しかしながら、雇用失業情勢は、完全失業率は前年を下回ったものの、有効求人倍率は1.0倍を下回る状況が続いた。

本県の平成22年『賃金、労働時間及び雇用の動き』の特徴は、次のとおりである。

事業所規模5人以上の事業所（以後、特に断りのない限り、事業所規模5人以上の数字。）における調査産業全体の常用労働者1人平均月間現金給与総額は前年と同水準となった。所定内給与は0.3%の減少となったが、所定外給与が17.7%の増加、特別に支払われた給与が4.2%と減少した。また、調査産業全体の常用労働者1人平均月間所定外労働時間は16.2%増加した。製造業の所定外労働時間は37.2%増加し、比較可能な平成3年以降で最大の増加幅となった。調査産業全体の常用労働者数は、前年比1.2%減となった。就業形態別でみると、一般労働者は2.8%減少し、パートタイム労働者は3.5%増加した。

（2）賃 金（常用労働者、調査産業計）

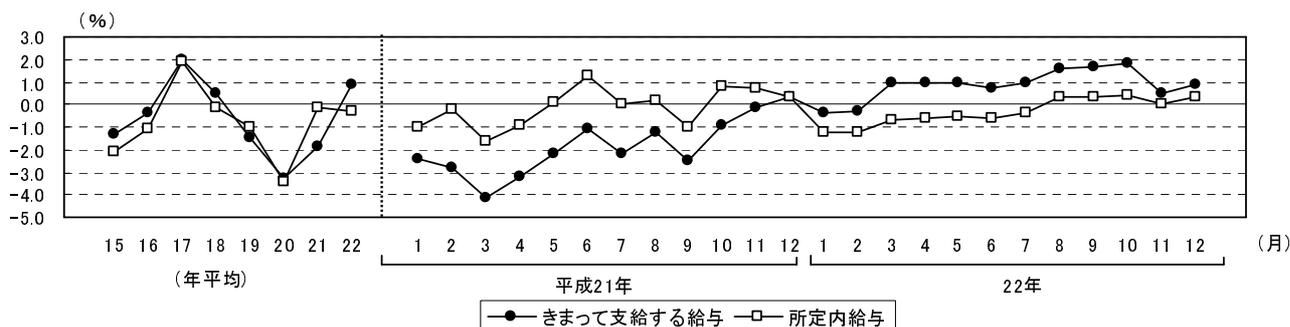
- ・ 現金給与総額は306,530円、前年と同水準（注）
- ・ きまって支給する給与は255,433円、前年比0.9%増
- ・ 特別に支払われた給与は51,097円、前年比4.2%減

表1 1人平均月間現金給与額（広島県及び全国、常用労働者、調査産業計）

項 目	5人以上				30人以上			
	広 島 県		全 国		広 島 県		全 国	
	実 数	前年比						
現金給与総額	306,530	0.0	317,321	0.6	346,311	1.8	360,276	1.4
きまって支給する給与	255,433	0.9	263,245	0.3	281,918	2.5	291,210	0.9
所定内給与	235,469	△0.3	245,038	△0.2	256,330	0.8	267,343	0.2
所定外給与	19,964	17.7	18,207	9.2	25,588	20.7	23,867	11.3
特別に支払われた給与	51,097	△4.2	54,076	2.0	64,393	△0.5	69,066	3.3

注 前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 現金給与額の前年比の推移（広島県、調査産業計）



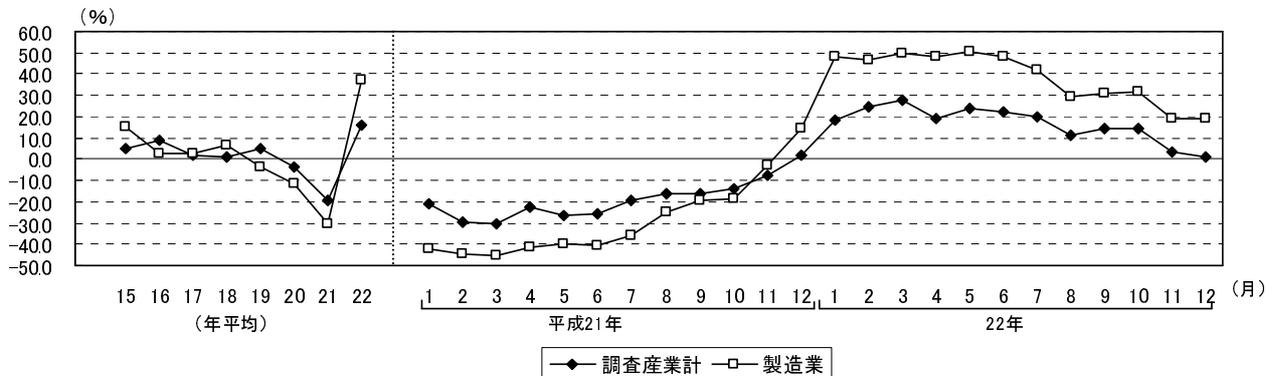
(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 150.2 時間，前年比 1.4%増
- ・ 所定外労働時間は 11.4 時間，前年比 16.2%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 16.8 時間，前年比 37.2%増

表2 1人平均月間労働時間（広島県及び全国，常用労働者，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	150.2	1.4	146.2	1.4	154.0	2.4	149.8	1.8
所定内労働時間	138.8	0.2	136.2	0.7	140.5	1.0	137.8	1.0
所定外労働時間	11.4	16.2	10.0	9.0	13.5	18.5	12.0	10.6
所定外労働時間(製造業)	16.8	37.2	13.9	32.3	18.1	45.4	15.4	31.7

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県，調査産業計，製造業）



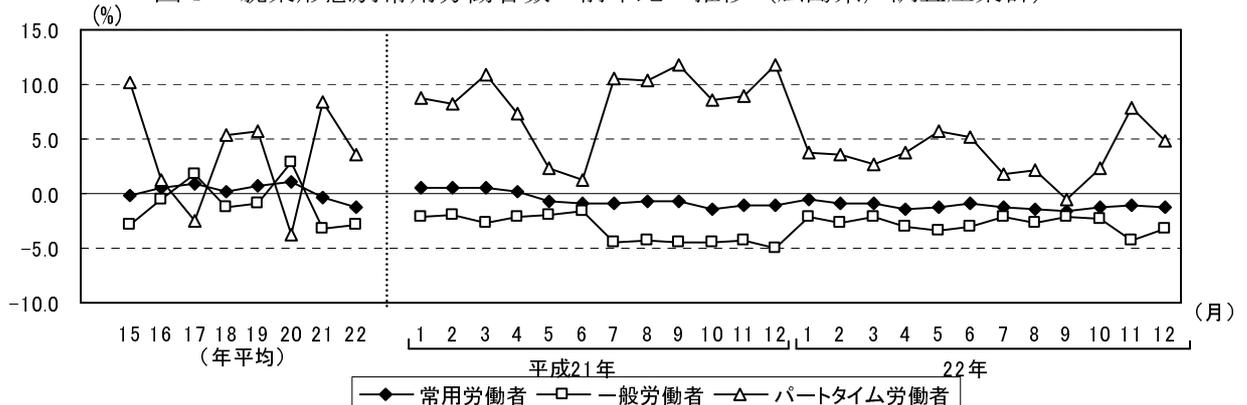
(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 974,474 人，前年比 1.2%減
- ・ 一般労働者数は 707,929 人，前年比 2.8%減
- ・ パートタイム労働者数は 266,545 人，前年比 3.5%増

表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	5人以上				30人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	974,474	△ 1.2	44,145	0.3	570,360	△ 0.9	26,155	△ 0.4
一般労働者数	707,929	△ 2.8	31,861	△ 0.4	440,588	△ 0.7	20,024	△ 0.8
パートタイム労働者数	266,545	3.5	12,284	2.1	129,772	△ 1.0	6,131	1.0

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年と同水準となった。内訳をみると、所定内給与は0.3%減、所定外給与は17.7%増、特別に支払われた給与は4.2%減となった。

現金給与総額を産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、教育、学習支援業が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図4）をみると、平成21、22年と連続して現金給与総額が増加した産業は運輸業、郵便業及び卸売業、小売業の2業種である。

図4 産業別現金給与総額の動向

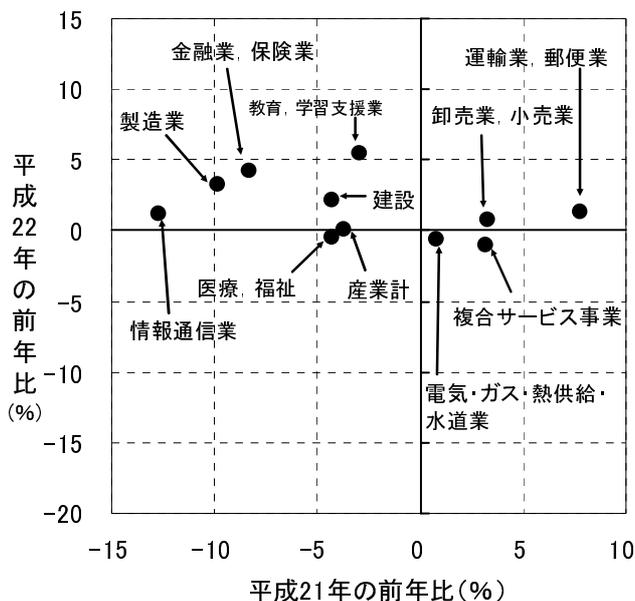


表4 産業別1人平均月間現金給与額（常用労働者）

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	306,530	0.0	255,433	0.9	235,469	△ 0.3	19,964	17.7	51,097
建設業	391,287	2.1	335,817	4.1	317,304	4.8	18,513	△ 7.0	55,470
製造業	344,666	3.3	283,446	3.9	250,901	0.9	32,545	36.4	61,220
電気・ガス・熱供給・水道業	579,820	△ 0.6	450,881	3.0	396,303	3.6	54,578	△ 0.8	128,939
情報通信業	407,197	1.1	342,462	1.9	318,209	1.1	24,253	14.7	64,735
運輸業、郵便業	343,239	1.3	290,244	1.9	242,878	△ 0.8	47,366	16.4	52,995
卸売業、小売業	243,345	0.8	208,661	1.7	199,879	0.8	8,782	23.0	34,684
金融業、保険業	433,192	4.2	340,488	3.4	311,486	1.6	29,002	27.9	92,704
不動産業、物品賃貸業	311,937	—	265,897	—	253,358	—	12,539	—	46,040
学術研究、専門・技術サービス業	367,570	—	306,152	—	287,639	—	18,513	—	61,418
宿泊業、飲食サービス業	113,264	—	107,904	—	102,112	—	5,792	—	5,360
生活関連サービス業、娯楽業	202,517	—	187,478	—	178,979	—	8,499	—	15,039
教育、学習支援業	415,233	5.4	319,635	5.4	314,075	5.4	5,560	6.3	95,598
医療、福祉	303,275	△ 0.5	248,785	△ 1.2	229,846	△ 1.7	18,939	5.8	54,490
複合サービス事業	387,869	△ 1.0	297,664	0.2	277,022	△ 0.9	20,642	15.6	90,205
サービス業	276,229	—	239,304	—	218,643	—	20,661	—	36,925

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者が調査産業全体で前年比1.4%増、パートタイム労働者が1.7%減となった。

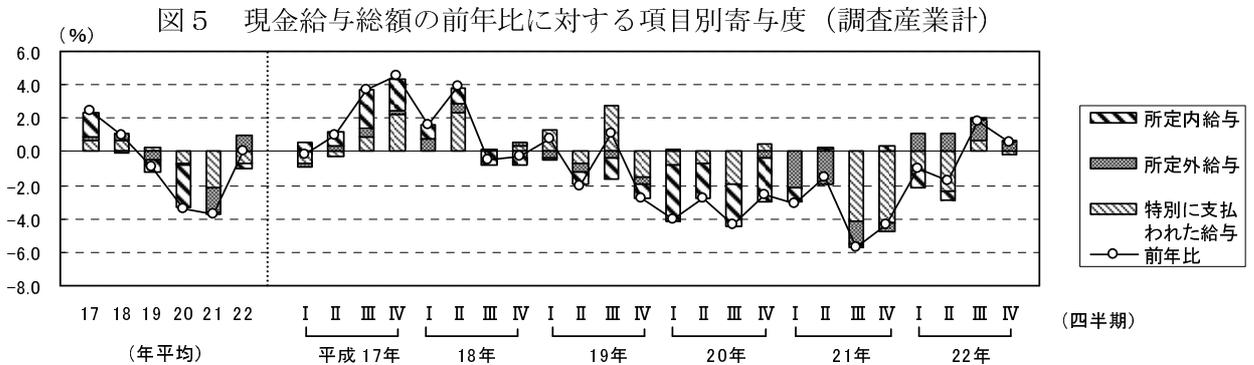
表5 就業形態別1人平均月間現金給与額（調査産業計）

(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	386,384	1.4	316,963	2.4	290,460	1.0	69,421	△ 2.6
パートタイム労働者	94,561	△ 1.7	92,106	△ 1.6	89,501	△ 1.5	2,455	△ 5.2

(3) 現金給与総額の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度」（図5）をみると、平成22年は所定内給与及び特別に支払われた給与が上半期に減少したが、所定外給与が年間を通して増加したため、現金給与総額が前年と同水準となった。

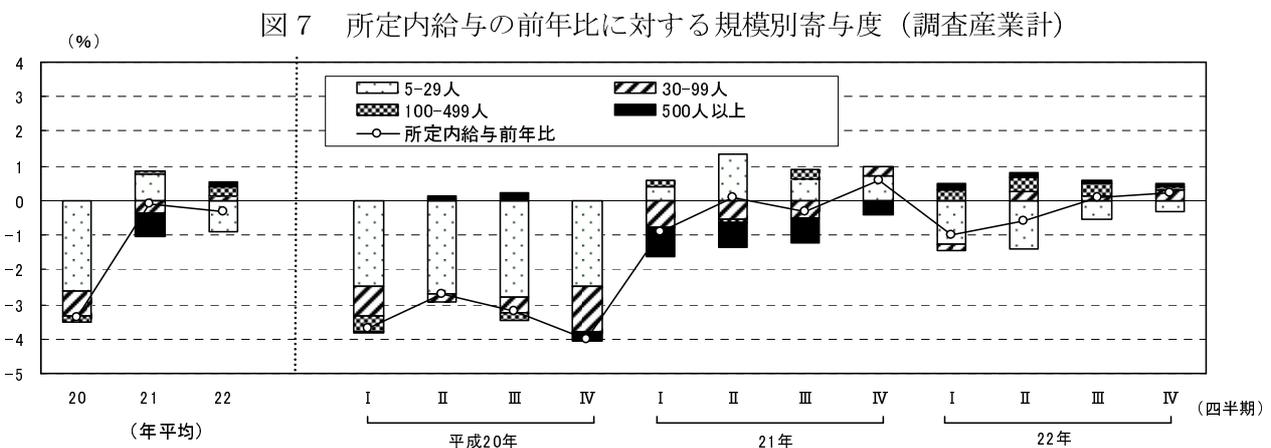
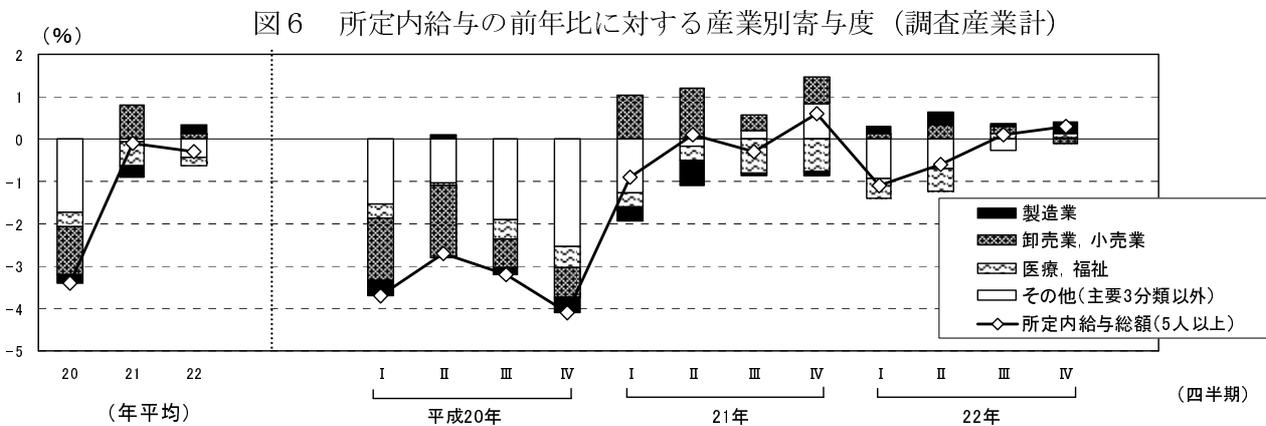


注 寄与度とは、全体の増加、減少に対し、各項目の変動がどの程度影響を与えるかを示したものである。

(4) 所定内給与の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「所定内給与の前年比に対する産業別寄与度」（図6）をみると、平成22年は、製造業、卸売業、小売業が前年を上回ったが、医療、福祉では前年を下回った。

また、「所定内給与の前年比に対する規模別寄与度」（図7）をみると、平成22年は5-29人の事業所規模が前年を下回り、全体を引き下げている要因となった。



3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

(1) 産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、前年比1.4%増となった。内訳をみると、所定内労働時間が0.2%増加し、所定外労働時間は16.2%の増加となった。

総実労働時間を産業別にみると、前年比で増加したのは、建設業など8業種で、減少したのは卸売業、小売業と医療、福祉の2業種である。

(事業所規模5人以上) 表8 産業別1人平均月間労働時間（常用労働者）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	150.2	1.4	138.8	0.2	11.4	16.2	19.3	0.1
建 設 業	173.5	5.0	161.8	5.0	11.7	5.5	21.4	0.9
製 造 業	166.0	5.0	149.2	2.3	16.8	37.2	19.8	0.5
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	155.3	1.5	137.1	△ 0.2	18.2	16.7	18.6	0.2
情 報 通 信 業	167.6	4.8	153.0	3.4	14.6	20.7	19.9	0.5
運 輸 業， 郵 便 業	183.9	4.2	147.3	1.7	36.6	15.2	20.4	0.4
卸 売 業， 小 売 業	141.6	△ 0.5	136.0	△ 0.5	5.6	△ 1.1	19.7	△ 0.1
金 融 業， 保 険 業	159.5	5.3	145.7	4.0	13.8	21.8	19.4	0.2
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	153.3	—	145.4	—	7.9	—	19.7	—
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	164.3	—	151.2	—	13.1	—	19.7	—
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	107.4	—	101.7	—	5.7	—	16.1	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	145.3	—	137.5	—	7.8	—	19.5	—
教 育， 学 習 支 援 業	127.2	1.0	121.6	0.3	5.6	20.8	17.3	0.2
医 療， 福 祉	138.7	△ 1.6	133.6	△ 1.4	5.1	△ 5.3	18.9	△ 0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	160.3	4.1	148.8	3.1	11.5	17.8	18.8	0.4
サ ー ビ ス 業	154.2	—	141.4	—	12.8	—	19.5	—

(2) 就業形態別労働時間（調査産業計）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比3.1%増、パートタイム労働者は2.9%減であった。

表9 就業形態別1人平均月間労働時間（調査産業計）

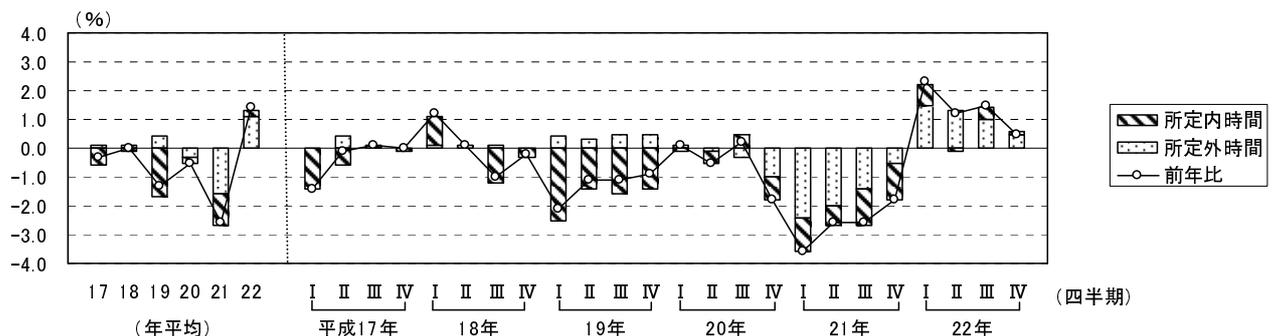
(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一 般 労 働 者	172.1	3.1	157.4	1.7	14.7	19.5	20.5	0.3
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	92.5	△ 2.9	89.6	△ 3.0	2.9	0.0	16.0	△ 0.4

(3) 総実労働時間の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度」（図8）をみると、平成22年は、所定外労働時間が年間を通して増加したため、総実労働時間が増加に転じた。

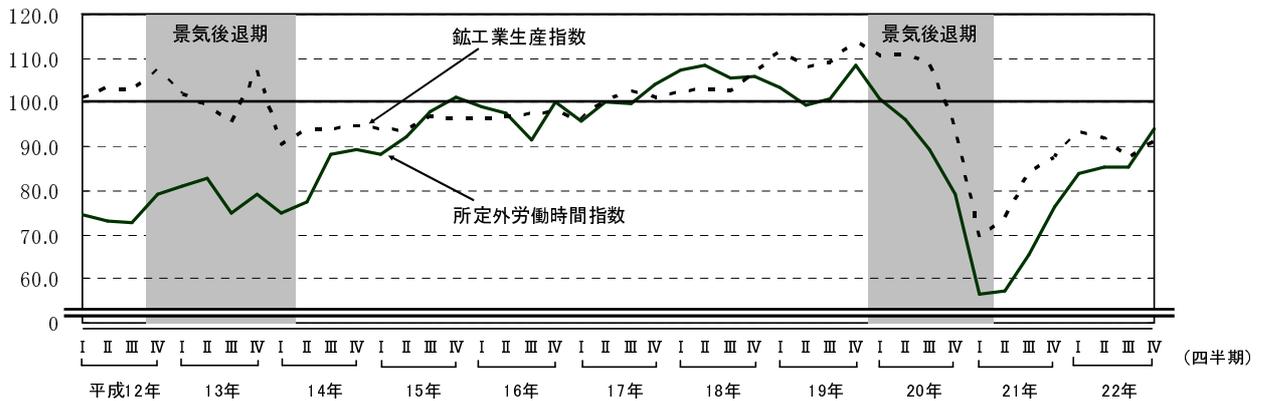
図8 総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度（調査産業計）



(4) 所定外労働時間の推移（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」（図9）をみると、平成21年第1四半期を底に、平成22年は、製造業の所定外労働時間は、鉱工業生産指数とともに上昇した。年平均では、製造業の所定外労働時間は、前年比37.2%増と前年を上回り、比較可能な平成3年以降で最大の増加幅となった。

図9 所定外労働時間指数（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



- 注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。
 [直近の景気の山] 平成20年2月
 [直近の景気の谷] 平成21年3月
 2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成17年=100）、鉱工業生産指数（平成17年=100）

(5) 所定外労働時間と常用労働者数との関係（常用労働者，調査産業計及び製造業）

「所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）」（図10）及び「所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）」（図11）をみると、平成22年は、雇用指数の前年比は各期にかけて低下しているものの、所定外労働時間指数の前年比が上昇しており、回復期に入っている。

図10 所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）

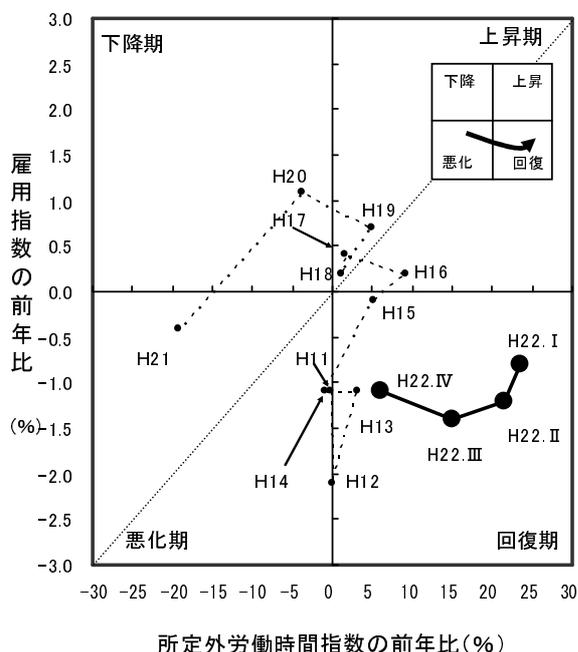
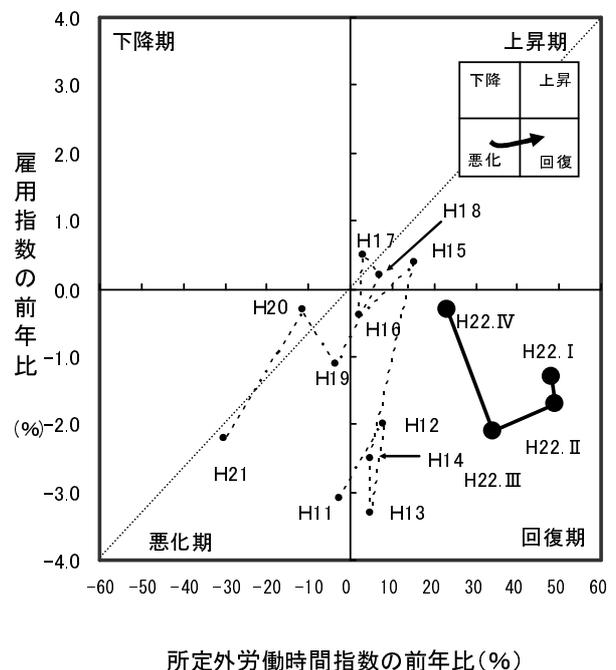


図11 所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）



4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別常用労働者数

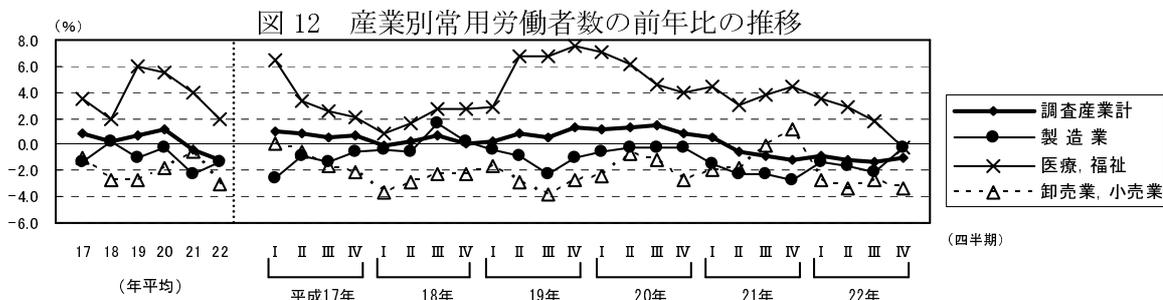
調査産業全体の常用労働者数は、前年比1.2%減となった。産業別にみると、医療、福祉など3業種は増加となったが、製造業など7業種は減少となった。

また、主要な産業のうち、製造業は入職超過となり、卸売業、小売業、医療、福祉は離職超過となった。

表10 産業別常用労働者数

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	人	構成比 %	前年比 %	労働者数 人	パート比率 %	入職率 %	前年差 ポイント	離職率 %	前年差 ポイント
調査産業計	974,474	100.0	△ 1.2	266,545	27.4	1.85	0.02	1.93	0.03
建設業	53,219	5.5	△ 4.2	2,085	3.9	1.11	0.12	1.16	△ 0.35
製造業	202,448	20.8	△ 1.4	27,960	13.8	1.18	0.14	1.10	△ 0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	7,132	0.7	0.4	250	3.5	1.19	0.79	1.06	0.26
情報通信業	16,108	1.7	△ 16.5	1,249	7.7	1.34	0.27	2.01	0.54
運輸業、郵便業	61,184	6.3	△ 1.6	12,167	19.9	1.49	0.00	1.75	0.12
卸売業、小売業	200,475	20.6	△ 3.0	84,053	41.9	1.76	△ 0.40	1.80	△ 0.27
金融業、保険業	27,332	2.8	△ 3.8	2,667	9.7	1.66	△ 0.42	1.97	0.02
不動産業、物品賃貸業	12,728	1.3	—	4,042	31.8	1.31	—	1.30	—
学術研究、専門・技術サービス業	20,706	2.1	—	1,744	8.4	0.80	—	1.23	—
宿泊業、飲食サービス業	66,539	6.8	—	49,735	74.8	3.75	—	3.79	—
生活関連サービス業、娯楽業	31,219	3.2	—	13,006	41.6	2.50	—	2.84	—
教育、学習支援業	66,883	6.9	△ 1.1	18,591	27.8	3.01	0.58	3.16	0.86
医療、福祉	129,805	13.3	1.9	34,168	26.3	1.94	△ 0.29	2.00	0.15
複合サービス事業	13,097	1.3	1.6	848	6.5	1.87	△ 0.24	1.75	△ 0.31
サービス業	65,597	6.7	—	13,981	21.3	2.26	—	2.47	—



（2）就業形態別常用労働者数（調査産業計）

常用労働者数を就業形態別にみると、一般労働者は前年比2.8%減となり、パートタイム労働者は3.5%増となった。

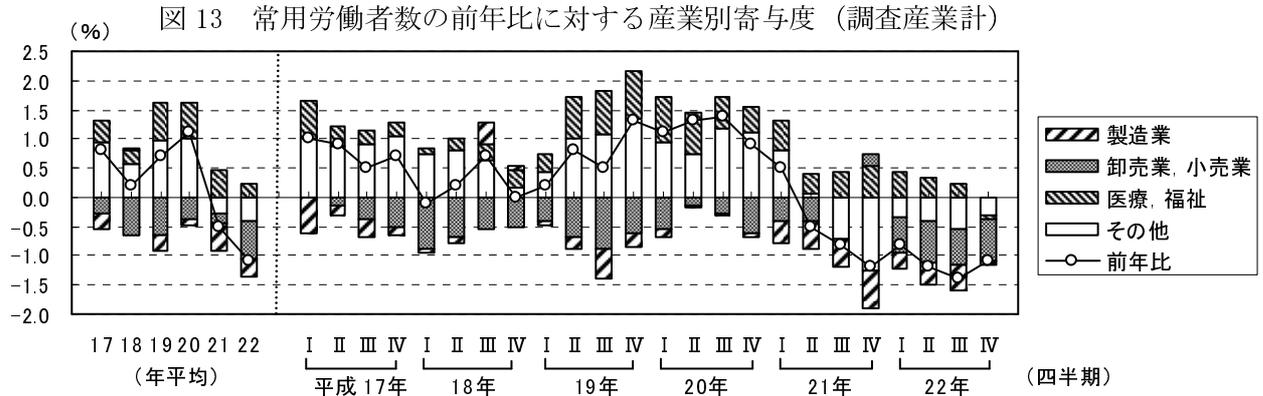
表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

(事業所規模5人以上)

就 業 形 態	労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比 %	%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント
一 般 労 働 者	707,929	△ 2.8	1.32	△ 0.02	1.38	△ 0.07
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	266,545	3.5	3.25	0.04	3.39	0.19

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度」（図 13）をみると，平成 22 年は医療，福祉の常用労働者数は増加し，製造業，卸売業，小売業，小売業で減少した。



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度」（図 14）をみると，平成 22 年においては，パートタイム労働者数は年を通して増加している。一方，一般労働者数は，年を通して減少し，全体を押し下げる要因となっている。「パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移」（図 15）をみると，パートタイム労働者比率は，平成 21 年第 1 四半期以降増加傾向にあり，一般労働者からパートタイム労働者への代替の動きが続いている。

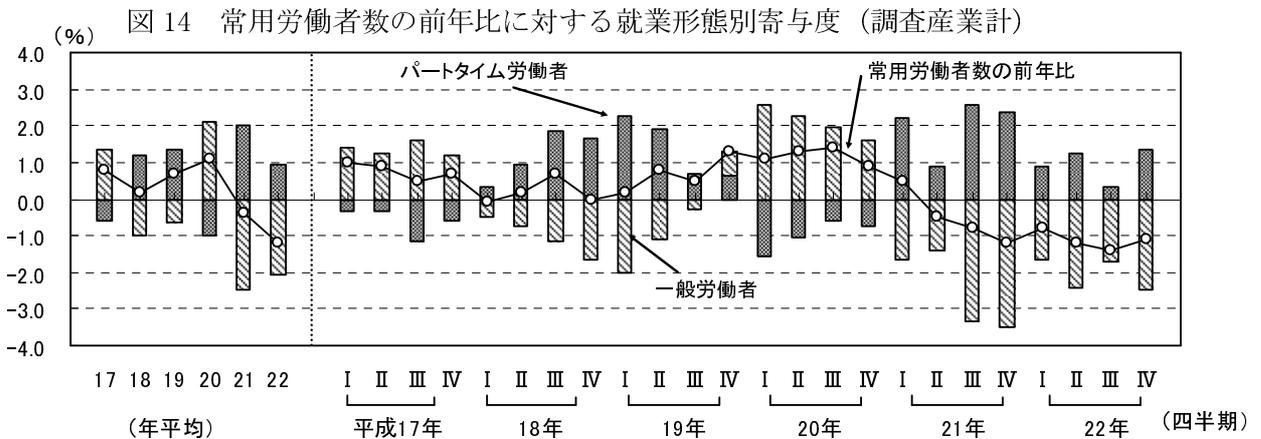
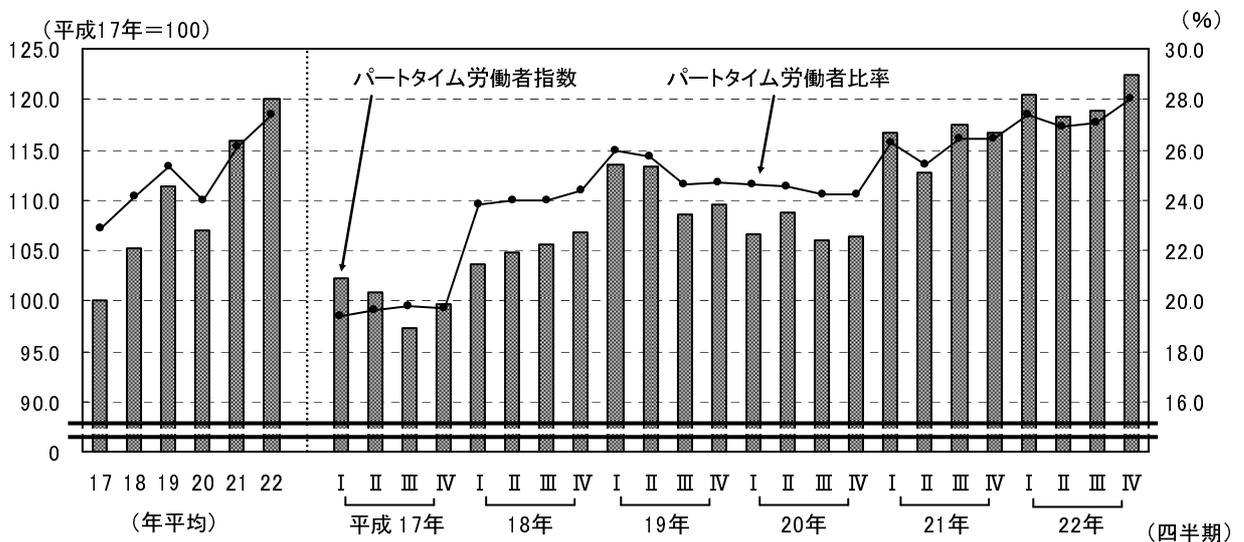


図 15 パートタイム労働者指数及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模30人以上）

(1) 賃金（常用労働者、調査産業計）

- ・現金給与総額は346,311円、前年比1.8%増
- ・きまって支給する給与は281,918円、前年比2.5%増
- ・特別に支払われた給与は64,393円、前年比0.5%減

表12 産業別1人平均月間現金給与額（常用労働者）

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	346,311	1.8	281,918	2.5	256,330	0.8	25,588	20.7	64,393
建設業	525,546	7.3	410,273	6.5	380,244	5.2	30,029	29.2	115,273
製造業	373,876	5.6	300,093	5.8	262,968	2.0	37,125	44.0	73,783
電気・ガス・熱供給・水道業	592,351	0.0	453,591	1.1	393,953	1.9	59,638	△ 3.0	138,760
情報通信業	427,579	0.2	356,425	2.3	334,047	2.6	22,378	△ 1.7	71,154
運輸業，郵便業	331,521	5.3	283,134	5.1	233,872	4.8	49,262	5.5	48,387
卸売業，小売業	239,541	△ 0.7	203,864	△ 0.2	197,040	△ 0.1	6,824	△ 1.7	35,677
金融業，保険業	494,409	0.3	376,868	△ 0.5	343,237	△ 1.1	33,631	5.5	117,541
不動産業，物品賃貸業	297,351	—	253,557	—	239,962	—	13,595	—	43,794
学術研究，専門・技術サービス業	411,607	—	329,247	—	308,163	—	21,084	—	82,360
宿泊業，飲食サービス業	173,859	—	159,560	—	147,852	—	11,708	—	14,299
生活関連サービス業，娯楽業	199,415	—	179,424	—	173,252	—	6,172	—	19,991
教育，学習支援業	462,785	0.6	353,690	2.4	347,499	2.2	6,191	21.2	109,095
医療，福祉	346,969	0.5	283,868	0.3	258,406	△ 0.9	25,462	14.6	63,101
複合サービス事業	428,836	0.9	322,499	0.9	301,196	0.6	21,303	7.2	106,337
サービス業	258,208	—	224,233	—	203,981	—	20,252	—	33,975

(2) 就業形態別賃金（調査産業計）

- ・一般労働者の現金給与総額は417,120円、前年比2.0%増
- ・パートタイム労働者の現金給与総額は106,186円、前年比0.2%増

表13 就業形態別1人平均月間現金給与額（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	417,120	2.0	334,656	2.6	302,623	0.9	82,464	△ 0.4
パートタイム労働者	106,186	0.2	103,075	0.3	99,342	0.1	3,111	△ 4.5

(3) 労働時間（常用労働者、調査産業計）

- ・総実労働時間は154.0時間、前年比2.4%増
- ・所定外労働時間は13.5時間、前年比18.5%増
- ・製造業の所定外労働時間は18.1時間、前年比45.4%増

表 14 産業別 1 人平均月間労働時間（常用労働者）

(事業所規模30人以上)

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	154.0	2.4	140.5	1.0	13.5	18.5	19.3	0.2
建 設 業	172.9	3.2	156.6	1.6	16.3	20.7	20.5	0.4
製 造 業	168.2	6.2	150.1	2.8	18.1	45.4	19.6	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	154.7	1.3	137.0	0.9	17.7	4.9	18.6	0.3
情 報 通 信 業	165.0	4.5	151.1	3.7	13.9	14.3	19.7	0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	186.9	2.0	145.8	1.0	41.1	6.3	20.5	0.1
卸 売 業 , 小 売 業	141.0	2.2	136.5	2.3	4.5	0.2	19.7	0.1
金 融 業 , 保 険 業	156.6	1.5	141.1	1.0	15.5	5.9	19.1	0.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	135.3	—	126.8	—	8.5	—	18.1	—
学術研究, 専門・技術サービス業	159.8	—	147.9	—	11.9	—	19.2	—
宿泊業, 飲食サービス業	134.2	—	125.8	—	8.4	—	19.1	—
生活関連サービス業, 娯楽業	130.6	—	126.6	—	4.0	—	18.9	—
教 育 , 学 習 支 援 業	124.8	△ 1.8	121.2	△ 0.8	3.6	△ 28.3	17.1	△ 0.1
医 療 , 福 祉	143.5	△ 1.8	137.3	△ 2.1	6.2	8.3	18.9	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.1	0.6	148.8	0.4	9.3	2.2	19.1	0.3
サ ー ビ ス 業	145.8	—	133.2	—	12.6	—	18.6	—

(4) 就業形態別労働時間（調査産業計）

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 170.9 時間, 前年比 2.6%増
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 96.7 時間, 前年比 0.9%増

表 15 就業形態別 1 人平均月間労働時間(調査産業計)

(事業所規模30人以上)

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	170.9	2.6	154.4	1.2	16.5	18.7	20.2	0.4
パートタイム労働者	96.7	0.9	93.5	0.6	3.2	10.3	16.3	△ 0.1

(5) 雇 用 (調査産業計)

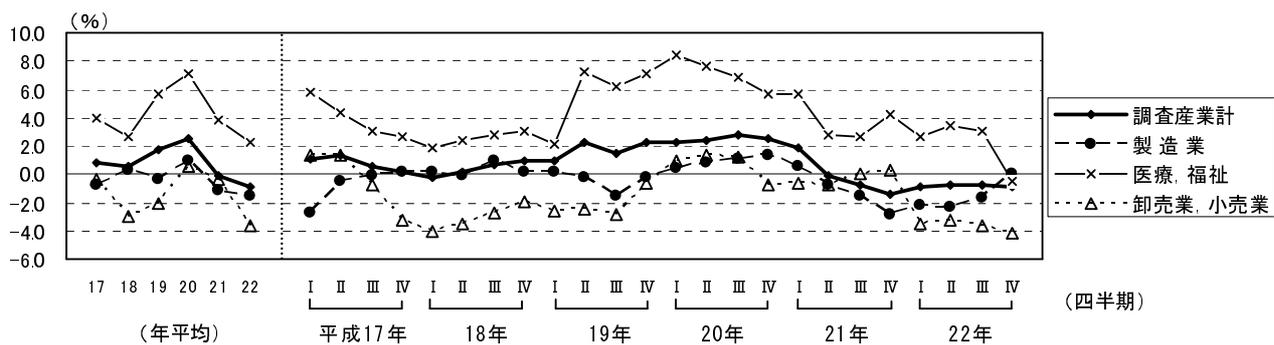
- ・ 常用労働者数は 570,360 人, 前年比 0.9%減
- ・ パートタイム労働者比率は 22.8%, 前年と同水準

表 16 産業別常用労働者数 (常用労働者)

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
	構成比	前年比	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率	前年差	離 職 率	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント	
調 査 産 業 計	570,360	100.0	△ 0.9	129,772	22.8	1.69	0.02	1.77	△ 0.01
建 設 業	18,317	3.2	△ 2.0	218	1.2	1.05	0.16	0.95	△ 0.24
製 造 業	155,920	27.3	△ 1.6	15,983	10.2	1.05	0.11	1.01	△ 0.15
電気・ガス・熱供給・水道業	5,975	1.0	0.2	212	3.5	1.09	0.61	1.00	0.10
情 報 通 信 業	11,957	2.1	△ 18.1	1,165	9.7	1.29	0.01	1.92	0.44
運 輸 業 , 郵 便 業	47,902	8.4	2.3	10,128	21.1	1.41	△ 0.11	1.40	△ 0.23
卸 売 業 , 小 売 業	81,662	14.3	△ 3.6	40,338	49.4	1.86	△ 0.09	2.01	0.06
金 融 業 , 保 険 業	15,037	2.6	2.0	2,089	13.9	1.94	△ 0.05	1.69	△ 0.01
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,931	0.9	—	2,150	43.5	1.59	—	1.44	—
学術研究, 専門・技術サービス業	11,592	2.0	—	772	6.7	0.66	—	1.24	—
宿泊業, 飲食サービス業	19,617	3.4	—	11,030	56.2	2.80	—	3.27	—
生活関連サービス業, 娯楽業	12,082	2.1	—	5,581	46.2	2.63	—	3.09	—
教 育 , 学 習 支 援 業	44,113	7.7	△ 0.9	9,674	21.9	2.82	0.21	2.92	0.42
医 療 , 福 祉	87,393	15.3	2.2	17,761	20.3	1.70	△ 0.36	1.70	△ 0.02
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,158	1.4	1.3	172	2.1	2.24	△ 0.10	2.16	△ 0.23
サ ー ビ ス 業	45,703	8.0	—	12,500	27.3	2.57	—	2.87	—

図 16 産業別の常用労働者数の前年比の推移（事業所規模 30 人以上）



(6) 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

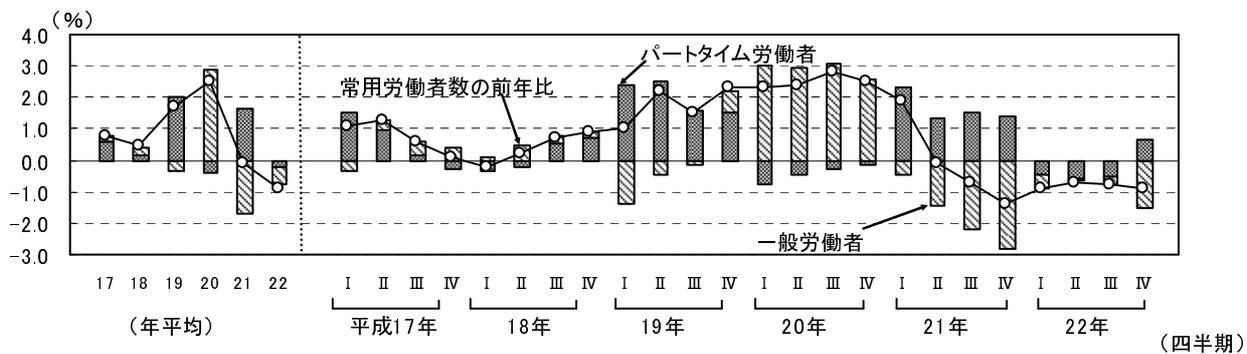
- ・ 一般労働者数は 440,588 人，前年比 0.7%減
- ・ パートタイム労働者数は 129,772 人，前年比 1.0%減

表 17 就業形態別労働者数（調査産業計）

（事業所規模30人以上）

就業形態	労働者数		入職率		離職率	
	人	前年比 (%)	%	前年差 (ポイント)	%	前年差 (ポイント)
一般労働者	440,588	△ 0.7	1.32	0.05	1.36	△ 0.04
パートタイム労働者	129,772	△ 1.0	2.92	△ 0.14	3.16	0.08

図 17 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度（事業所規模 30 人以上）



6 賞与結果（事業所規模30人以上）

（1）夏季賞与（6月～8月）

平成22年6月から8月に支払われた支給事業所1人平均賞与額（注1）は、大きく減少した前年に比べ、調査産業全体では0.4%増となった。（注2）

表6 夏季賞与（6～8月）

産 業	21年夏季賞与	22年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	395,525	397,008	0.4
建設業	566,528	641,665	13.3
製造業	438,225	468,549	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	829,753	819,709	△ 1.2
情報通信業	446,159	459,629	3.0
運輸業，郵便業	326,717	319,474	△ 2.2
卸売業，小売業	203,088	196,858	△ 3.1
金融業，保険業	674,508	671,698	△ 0.4
不動産業，物品賃貸業	-	193,475	-
学術研究，専門・技術サービス	-	596,868	-
宿泊業，飲食サービス業	-	93,704	-
生活関連サービス業，娯楽業	-	139,711	-
教育，学習支援業	642,081	628,220	△ 2.2
医療，福祉	329,458	352,510	7.0
複合サービス事業	572,485	581,402	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	-	232,619	-

注1 支給事業所1人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当たりの平均賞与支給額である。以下同じ

注2 前年同期比は、事業所の入替に伴ってギャップ修正を行っているため、実数間の比とは一致しない。以下同じ

（2）冬季賞与（11月～1月）

平成22年11月から平成23年1月に支払われた支給事業所1人平均賞与額は、大きく減少した前年に続き、調査産業全体で2.5%減となった。

表7 冬季賞与（11～1月）

産 業	21年冬季賞与	22年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	412,188	401,885	△ 2.5
建設業	587,376	792,688	35.0
製造業	447,564	473,503	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	853,944	820,779	△ 3.9
情報通信業	524,104	485,581	△ 7.4
運輸業，郵便業	293,767	330,124	12.4
卸売業，小売業	201,937	166,454	△ 17.6
金融業，保険業	702,589	696,067	△ 0.9
不動産業，物品賃貸業	-	290,987	-
学術研究，専門・技術サービス	-	557,959	-
宿泊業，飲食サービス業	-	75,588	-
生活関連サービス業，娯楽業	-	158,563	-
教育，学習支援業	651,592	666,030	2.2
医療，福祉	459,288	389,101	△ 15.3
複合サービス事業	620,226	583,815	△ 5.9
サービス業(他に分類されないもの)	-	218,000	-